

りそな・ストラテジック・ インカムファンド2016-12 (為替ヘッジなし) 【愛称：ボンドマスター 2016-12 (為替ヘッジなし)】

単位型投信／海外／債券

第12作成期 2022年3月15日から2022年6月13日まで

第**22**期 償還日：2022年6月13日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、米ドル建ての債券等に投資し、安定的なインカム収入の確保と値上り益の獲得を目指して運用を行いました。ここに当作成期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

償還価額(償還日)	11,438円12銭
純資産総額(償還日)	489百万円
騰落率(当作成期)	+10.5%
分配金合計(当作成期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月15日から2022年6月13日まで)

基準価額等の推移



作成期首	10,351円
償還日	11,438円12銭
騰落率	+10.5%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2022年3月15日から2022年6月13日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品などに投資しました。米ドル売り・円買いの為替ヘッジは行っておりません。

なお、運用の指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託しています。

上昇要因

- 債券利子収入を得たこと
- 米ドル高・円安となったこと
- 一部の新興国通貨が対ドルで上昇したこと
- 金利が上昇した日本、英国の金利リスクを売り持ちとしたこと

下落要因

- 米国の金利が上昇したこと
- 一部の非政府系住宅ローン担保証券、ハイイールド社債が下落したこと

1万口当たりの費用明細 (2022年3月15日から2022年6月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	37円	0.337%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,031円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.247)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.082)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.008)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(-)	(-)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	37	0.337	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

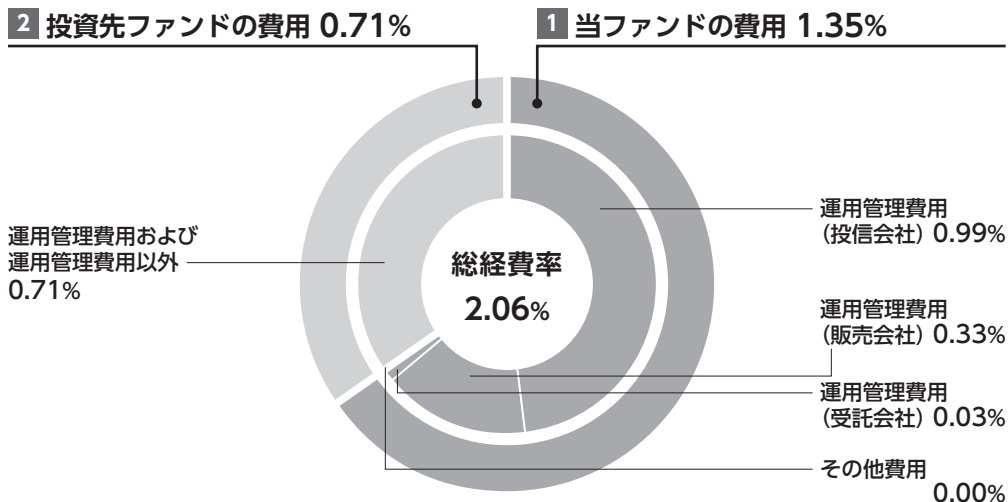
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	2.06%
1 当ファンドの費用の比率	1.35%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.71%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンド、マネーファンドを除く))の運用管理費用は、当ファンドの運用委託報酬として負担していることから、原則として、開示すべき運用管理費用はありません。ただし、投資先ファンドには運用管理費用以外の費用(概算)がかかります。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.06%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2017年3月13日から2022年6月13日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2017年3月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2017.3.13 決算日	2018.3.12 決算日	2019.3.12 決算日	2020.3.12 決算日	2021.3.12 決算日	2022.3.14 決算日	2022.6.13 償還日
基準価額 (円)	10,001	9,540	10,038	9,612	10,418	10,351	11,438.12
期間分配金合計(税引前) (円)	-	75	110	126	193	317	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	-3.9	6.4	-3.0	10.5	2.4	10.5
純資産総額 (百万円)	1,150	970	835	652	606	511	489

※2021年9月21日のシステム統合により、小数点以下の端数処理等、計算ロジックの一部が変更となっています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

投資環境について (2022年3月15日から2022年6月13日まで)

米国債券市場は下落しました。米国社債、米国ハイイールド社債も下落しました。為替市場では、円安・米ドル高となりました。

債券市場

米国債券市場は、期初に下落して始まりました。F R B (米連邦準備制度理事会) が利上げ開始を発表して、年内の利上げ見通しについてもタカ派姿勢を示したことを受けました。その後も高インフレを示す指標の発表が継続したことで、F R B は積極的な金融引き締めを示し、債券市場は軟調な推移となりました。5月に中国の都市封鎖、急速な金融引き締めによる景気後退への懸念を受けたリスク回避を背景に、上昇する局面もみられましたが、期間を通じて米国債券市場は下落しました。

クレジット・スプレッドの動向がまちまちとなるなか、米国社債、米国ハイイールド社債は下落しました。

為替市場

為替市場では、円安・米ドル高となりました。米国のインフレ高進などを背景にF R B が金融引き締めに積極的な姿勢を見せた一方、日銀は金融緩和の継続を強調したことで、両国の金融政策の違いが意識され、円安・米ドル高となりました。

ポートフォリオについて (2022年3月15日から2022年6月13日まで)

当ファンド

期初より「ピムコ・バミューダ・インカムファンドE クラスB-J 1612 (USD)」および「マネー・オープン・マザーファンド」に投資し、「ピムコ・バミューダ・インカムファンドE クラスB-J 1612 (USD)」の投資比率を高位としました。償還を控え6月前半にすべて売却しました。

ピムコ・バミューダ・インカムファンドE クラスB-J 1612 (USD)

●デューレーション (投資資金の平均回収期間)
金利戦略については、市場で米国の急速な利上げが織り込まれて利回り曲線の平坦化が進むなか、利回り面での妙味が高まった米国の中期年限を中心にリスク量を積み増しました。相対的に投資妙味に欠けると判断した日

本や英国の金利リスクを売り持ちとしたこと、変動利付債券を3～4割程度ポートフォリオに組入れることで、金利上昇に対する耐性を確保しました。

●債券セクター配分

セクター戦略については、リスク回避時に底堅い値動きが期待できる米国政府系モーゲージ証券を積み増しました。一方、景気拡大を捉える資産としてのハイイールド社債、健全性の高い住宅市場の恩恵を受けやすい非

政府系モーゲージ証券を引き続き組入れました。利回りが相対的に高い新興国債券について、やや組入れを削減しつつ南アフリカやメキシコ等へ投資しました。

マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について (2022年3月15日から2022年6月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について (2022年3月15日から2022年6月13日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

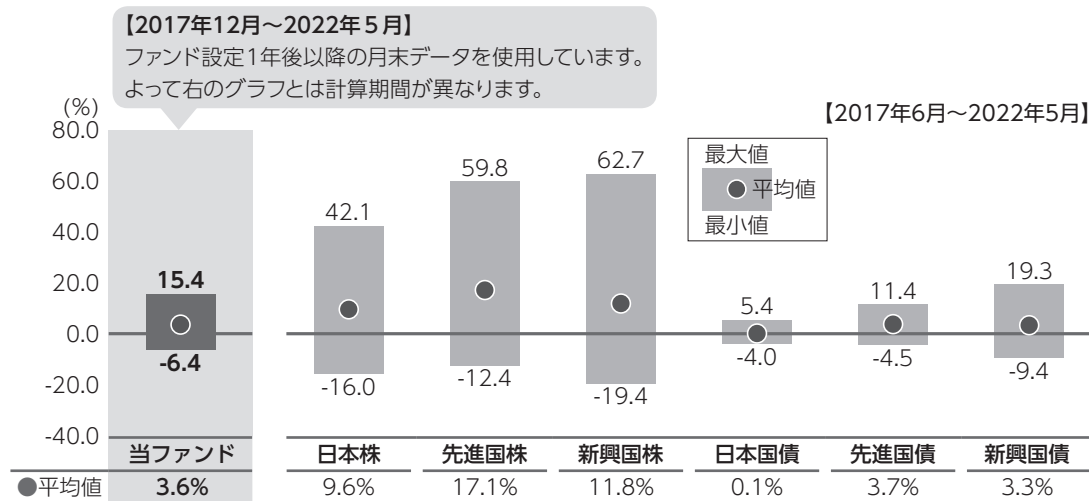
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	単位型投信／海外／債券
信 託 期 間	2016年12月29日から2022年6月13日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、米ドル建ての債券等に投資し、安定的なインカム収入の確保と値上り益の獲得を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>ピムコ・バミューダ・インカムファンドE クラスB-J 1612(USD) ピムコ・バミューダ・インカムファンド(M) (米ドル建ての債券等)</p> <p>マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■米ドル建ての世界の幅広い債券および債券関連派生商品等に投資します。 ■当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。 ■原則として対円での為替ヘッジを行わず、為替差益の獲得を目指します。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年4回(原則として毎年3月、6月、9月、12月の12日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利息、配当等収益のいずれか多い金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2022年6月13日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第22期末 2022年6月13日
純資産総額	(円)	489,948,459
受益権総口数	(口)	428,347,000
1万口当たり基準価額	(円)	11,438.12

※当作成期における、解約元本額は65,980,000円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2022年6月13日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。